

令和元年度「第1回企業局経営計画委員会」議事概要

- 1 日 時 令和元年9月4日(水) 13時30分～15時25分
2 場 所 企業局1号会議室(山口県庁本館棟13階)
3 出席者
(委員) 山下委員(座長)、品川委員、弘中委員、渡辺委員
(企業局) 小松公営企業管理者ほか21名

4 議 題

- (1) 電気事業・工業用水道事業の経営状況
(2) 平成30年度第3次経営計画の進捗状況の評価報告
(3) 第4次経営計画重点課題の今年度の取組
(4) その他(企業局経営への提言等)

5 議事経緯

企業局の経営状況、山口県企業局第3次経営計画の進捗状況に対する自己評価、第4次経営計画重点課題の今年度の取組について説明及び質疑を行った。

その際出された主な意見の概要は、次のとおりである。

(1) 電気事業・工業用水道事業の経営状況

◆再生可能エネルギー(水力発電)の取組について

- (委員) FIT(固定価格買取制度)の収入割合が全国より低い、今後の見通しはどうか。
(企業局) 現在は相原発電所と宇部丸山発電所の2箇所だが、令和5年度に完成予定の平瀬発電所でもFITを適用する予定。FITは適用期間があり、長期的な経営見通しの中ではFIT収入割合が高いことは不安定材料となる。
(委員) 既存ダムの発電設備のリプレースなどによる出力増強の予定はどうか。
(企業局) オーバーホールにあわせて、今年度は菅野発電所と生見川発電所で出力増強の取組を進める。

◆流動比率について

- (委員) 工業用水道事業の流動比率が全国平均より低いのはなぜか。
(企業局) 資金運用方法について、必要に応じて、1年定期預金から2年定期預金に切り替えたため。

(2) 平成30年度第3次経営計画の進捗状況の評価報告

◆菅野発電所等の発電停止について

- (委員) 菅野発電所と水越発電所の故障について、発電停止期間が長期化した要因は何か。また、再発防止策を徹底することが必要。
(企業局) 全国的に再生可能エネルギーの発電所建設が行われ、技術者が不足しているなかで、技術者や工場のラインの確保に時間を要したため。再発防止に向

け、今回の経験を活かし、他発電所も含めオーバーホールの際にはしっかりと点検を行う。

◆島田川工業用水道事業の需要見込について

(委員) 来年3月の給水開始に向けた需要の状況はどうか。

(企業局) 周南地域で渇水による自主節水が頻発する中、ユーザーからの新たな渇水対策の要望を受けて始めた事業であり、全量売水できる見込み。

◆小水力発電の開発促進について

(委員) 開発を促す相手は、限られてくるのではないか。

(企業局) 企業局自らも水力開発を進めていくこととしており、そのなかで、農業用水路等の有望な未利用落差もまだあることから、開発の意欲のある方とあわせ調査していく考え。

◆工業用水における自主節水に対する減免について

(委員) 自主節水減免の計画額については、どのように設定したのか。

(企業局) 地区毎の渇水状況や料金収入の状況を勘案して設定した。

(3) 第4次経営計画重点課題の今年度の取組

◆工業用水における純利益について

(委員) 収支計画において2019年度の純利益が他の期に較べて低くなっているのはなぜか。

(企業局) 2019年度については、予算ベースとなっており、突発的な対応に必要な費用を含んでいるため。トレンドしては変わらない。

◆予備水について

(委員) 新たに検討している予備水とはどういったものか。

(企業局) 渇水に悩まされている周南地区、宇部・山陽小野田地区において、事業再編等により生じた減量の一部を企業局が保有することによって、節水の緩和や料金増嵩の抑制を図るもの。

◆宇部・山陽小野田地区における工業用水供給体制の再構築について

(委員) 関係企業との調整はどうなっているのか。

(企業局) 需給状況を見ながら、予備水の検討や管路の整備等の取組を進める。

◆電気事業における長期契約について

(委員) 売電に係る長期契約終了後に向けて、どのように取り組んでいくのか。

(企業局) 総括原価による安定収入や契約を破棄した場合の違約金、工業用水の安定供給といった観点から長期契約を継続しているが、契約終了後は自由市場化に対応できるよう、入札のあり方や取引先の選定方法、経営ノウハウ等について他県の情報等を収集し、研究する。

(4) その他（企業局経営への提言等）

◆第3次経営計画の評価について

（委員） 第3次経営計画は全体として着実に推進されており、第4次経営計画に繋げて行っていただきたい。

◆老朽化対策について

（委員） 指標からも施設の老朽化は全体的に進んできており、計画的かつ着実に対策を進めていただきたい。

（委員） 施設整備10か年計画についても、全体が見える化することが必要である。

◆新技術の活用について

（委員） 技術者が減少する中、新たな技術を活用した施設の管理が必要となる。技術をリサーチする人を配置し、テストを重ねていくことが重要である。

◆管理体制について

（委員） 監査について、情報処理能力が進む中で、それに対応できる管理体制が求められる。

◆工業用水道料金について

（委員） できるだけ料金をさげて、道路同様、低廉な工業用水を山口県の売りにしていくべき。